

## 今日のトピック 日銀の金融政策（2017年1月） 据え置きを決定：当面現状維持の見込み

### ポイント1 金融政策は現状維持 市場の予想通り

■日銀は31日、金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました。短期の政策金利を▲0.1%、長期金利である10年物国債利回りをゼロ%程度に操作する金融調節を維持しました。また、長期国債を買い増すペースも年約80兆円目途に据え置きました。金融政策の現状維持は市場の予想通りでした。

### ポイント2 成長率の見通しを引き上げ 17年度以降の物価見通しは維持

■日銀は、同時に、「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を公表しました。経済成長率の見通しについて、16年度を+1.4%（前回+1.0%）、17年度を+1.5%（前回+1.3%）、18年度を+1.1%（前回+0.9%）に、上方修正しました。物価見通しについては、16年度を前回の▲0.1%から▲0.2%に引き下げましたが、17年度と18年度は、1.5%、1.7%に、それぞれ据え置きました。

■物価上昇目標（2%程度）の達成時期は「18年度頃」が維持されました。

### 今後の展開 当面現状維持が続く見通し

■日銀の金融政策据え置きは市場の予想通りであったため、発表後の金融市場の反応は限定的です。ただし、トランプ米政権の政策に対する警戒感からNY市場でリスク回避的な動きが強まったため、米ドル円レートは113円台半ば、日経平均株価は19,100円近辺と、前日比では円高、株安の動きとなっています。10年国債利回りは前日比変わらずの0.08%付近で小動きとなっています（31日14時時点）。

■日銀は、経済成長率の見通しを上方修正しましたが、17年度以降の物価については、前回（16年10月時点）の見通しを据え置いたことから、金融政策は当面現状維持が見込まれます。

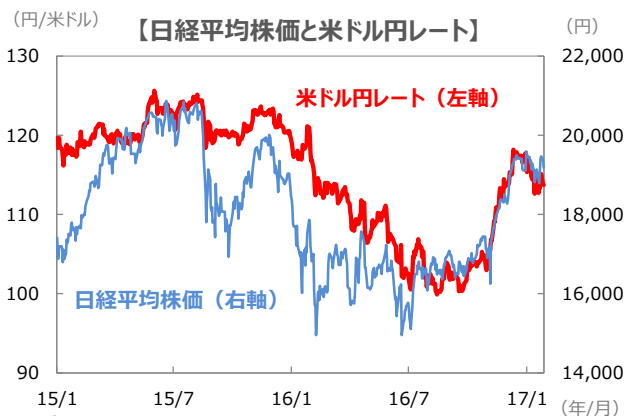
【2017年1月時点の政策委員の大勢見通し】

	実質GDP成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+1.2~+1.5 <+1.4>	▲0.2~▲0.1 <▲0.2>
(10月時点)	+0.8~+1.0 <+1.0>	▲0.3~▲0.1 <▲0.1>
2017年度	+1.3~+1.6 <+1.5>	+0.8~+1.6 <+1.5>
(10月時点)	+1.0~+1.5 <+1.3>	+0.6~+1.6 <+1.5>
2018年度	+1.0~+1.2 <+1.1>	+0.9~+1.9 <+1.7>
(10月時点)	+0.8~+1.0 <+0.9>	+0.9~+1.9 <+1.7>

(注1) 大勢見通しは、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて幅で示したものの。

(注2) 前年度比、単位は%、<>内は政策委員見通しの中央値。

(出所) 日本銀行の公表資料を基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2015年1月5日~2017年1月31日。

2017年1月31日は日本時間14時時点。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも  
チェック! 2017年01月19日 最近の指標から見る日本経済（2017年1月）  
2017年01月18日 「さくらレポート」は3地域で判断引き上げ（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。